

## 【正答版】

集団指導の確認報告書の確認チェックシートにおける各設問の正答は、下記のとおりです。  
対象事業所は漏れなく、集団指導テキストの内容を含めてあらためて確認してください。

### 令和7年度集団指導資料 確認チェックシート（居宅介護支援・介護予防支援）

※令和7年度集団指導資料の内容を確認した上で、下記の設問について「正しい」「誤り」のいずれかに回答（確認回答欄の選択肢にチェック）してください。

サービス種別		事業所名	
Ⅰ.人員について			
	設問	確認回答 (正答)	集団指導テキストの参照 ページ
①	主任介護支援専門員（更新）研修修了証書の有効期間内であっても、介護支援専門員証の有効期限を経過すると、介護支援専門員及び主任介護支援専門員の業務に従事することができない。	正しい	p. 4 6
②	介護支援専門員としての実務を続けるには、介護支援専門員証の有効期間満了日までに、更新に必要な研修を受講したうえで、介護支援専門員証の更新交付手を申請する必要がある。	正しい	p. 4 6
③	介護支援専門員の員数は、利用者の数が44又はその端数を増すごとに1となっている必要がある。ケアプランデータ連携システムを活用し、かつ事務職員の配置をしている場合にあっては、49又はその端数を増すごとに1となっている必要がある。※居宅介護支援のみ該当。	正しい	p. 2 2

### Ⅱ.運営について

	設問	確認回答	
①	緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録する必要がある。	正しい	p. 2 3
②	アセスメントについては、利用者の居宅を訪問し、利用者とその家族に面接して実施する必要がある。また、利用者の居宅を訪問し、利用者とその家族に面接したことを記録する必要がある。	正しい	p.1 1、1 2
③	要介護更新認定（要支援更新認定）又は要介護状態区分（要支援状態区分）の変更の認定を受けた場合に、居宅サービス計画等（居宅サービス計画又は介護予防サービス計画をいう。以下同じ。）の変更の必要性について担当者（居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者をいう。以下同じ。）から意見を求めるためのサービス担当者会議を開催する必要がある。	正しい	p. 1 3
④	担当者の事由により、サービス担当者会議への参加が得られなかった場合、当該担当者への照会等により得られた意見及び欠席したやむを得ない理由を記録する必要がある。	正しい	p. 1 3
⑤	居宅サービス計画等の作成、変更をした際に、次の3点のすべてを実施する必要がある。 ・居宅サービス計画等原案の内容を利用者又はその家族に対して説明し、説明したことを記録すること。 ・居宅サービス計画等原案の内容についての同意を、利用者から文書により得ること。 ・居宅サービス計画等を利用者及び担当者に交付し、交付したことを記録すること。	正しい	p. 1 4

⑥	モニタリングについて、少なくとも1月に1回(介護予防支援の場合3月に1回)、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接し、結果を記録する必要がある。(テレビ電話装置等を活用して行う場合を除く)	正しい	p.15
⑦	モニタリングの際に、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接することができない「特段の事情」は、利用者の事情により、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接することができない場合を主として指すものであり、介護支援専門員に起因する事情は含まれない。	正しい	p.15
⑧	<p>テレビ電話装置等を活用して面接を行う場合について、次のすべての要件を満たす必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文書により利用者の同意を得ている。</li> <li>・サービス担当者会議等において、次の事項について主治の医師、担当者その他の関係者の合意を得ている。</li> </ul> <p>(1)利用者の心身の状況が安定していること。</p> <p>(2)利用者がテレビ電話装置等を活用して意思疎通を行うことができること。</p> <p>(3)介護支援専門員がテレビ電話装置等を活用したモニタリングでは把握できない情報について、担当者から提供受けること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少なくとも2月に1回（介護予防支援の場合は6月に1回）、利用者の居宅を訪問し、利用者と面接すること。</li> </ul>	正しい	p.24、25
⑨	原則として月ごとの勤務表を作成し、従業者の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係等を明確にする必要がある。	正しい	p.16
⑩	感染症又は非常災害の発生時において、サービスの提供を継続的に実施し、早期に業務を再開するための業務継続計画（BCP）を策定しなければならない。また、介護支援専門員又は担当職員に対し、業務継続計画を周知し、必要な研修及び訓練を定期的 to 実施する必要がある。	正しい	p.30
⑪	重要事項をウェブサイト等に掲載・公表する必要がある。	正しい	p.27
⑫	<p>虐待の発生又はその再発を防止するため、次の措置を講じる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的 to 開催するとともに、その結果について、介護支援専門員又は担当職員に周知徹底を図ること。</li> <li>・虐待の防止のための指針を整備すること。</li> <li>・虐待の防止のための研修を定期的 to 実施すること。</li> <li>・上記に掲げる措置を適切 to 実施するための担当者を置くこと。</li> </ul>	正しい	p.17